

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号
(2021年1月12日から本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 が上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03-6635-0000(代表)
(2021年1月12日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	2,558,897	2,829,222	5,266,799
経常利益	(千円)	178,251	213,131	277,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	139,539	366,456	104,058
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,488	373,358	109,515
純資産額	(千円)	3,000,380	3,348,900	2,969,276
総資産額	(千円)	3,890,380	4,211,941	3,978,993
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	29.15	73.74	21.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	28.62	72.69	21.00
自己資本比率	(%)	75.3	78.0	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,768	98,935	360,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	259,054	106,263	442,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	593,569	26,237	570,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,956,912	2,193,235	2,014,882

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.71	48.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンテンツマーケティングプラットフォーム事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社絵本ナビの株式を一部売却したため、同社を連結範囲から除外（持分法適用関連会社へ変更）しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の主力セグメントであるコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）においては、当第1四半期連結会計期間（2020年7月～9月）に引き続き、当第2四半期連結会計期間（2020年10月～12月）においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により、広告需要は依然十分な回復には至りませんでした。一方で、データ・コンテンツ提供（EC物販含む）は、いわゆる「巣ごもり消費」から始まったEC利用の拡大・定着化を受けて、当第2四半期連結会計期間（2020年10月～12月）においても引き続き、前年同期と比較して大きく伸長しました。また出版ビジネス（アニメ雑誌、パズル雑誌）も、「巣ごもり」定着化やアニメ「鬼滅の刃」ブームを受けて、前年同期と比較して大きく伸長しました。

もう一つのセグメントであるコンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）においては、前年同期と比較して大型案件の受注が減少しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,829,222千円（前年同期比10.6%増加）、営業利益は238,215千円（前年同期比34.5%増加）、経常利益は213,131千円（前年同期比19.6%増加）となりました。

特別損益につきましては、連結子会社の株式の一部売却の実施により子会社株式売却益418,480千円を特別利益に計上した一方で、CMP事業における事業譲受時に計上したのれんにつきまして、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえた事業環境および今後の見通し等を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討した結果、その一部について減損損失132,589千円を特別損失に計上しております。

また、法人税、住民税及び事業税170,404千円を計上した一方で、当社における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額 94,127千円（は利益）を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は366,456千円（前年同期比162.6%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、事業譲受により3つのメディアの運営を追加し事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の月間平均（2020年7月から2020年12月の6ヶ月平均）PV数は、162,160千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数169,001千PV/月からは4.0%減、前第2四半期連結累計期間の月間平均（2019年7月から2019年12月の6ヶ月平均）PV数172,782千PV/月からは4.6%減少しました。

この影響によりネット広告売上高 1は895,774千円（前年同期比6.7%減少）となりました。一方で、データ・コンテンツ提供売上高 2は、EC物販が伸びたことで1,088,307千円（前年同期比18.0%増加）と大きく増加しとなり、出版ビジネス売上高 3も、365,976千円（前年同期比194.3%増加）と大きく増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,491,040千円（前年同期比15.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は213,119千円（前年同期比32.0%増加）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで売上高が前年同期比9.9%減少となり、ECソリューションにおいては、前年同期に大型案件の受注があったため、売上高が前年同期比30.2%減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は338,181千円(前年同期比13.9%減少)、セグメント利益(営業利益)は25,095千円(前年同期比60.8%増加)となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク(異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み)による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は4,211,941千円(前連結会計年度末比232,948千円増加)となりました。主な増減は、現金及び預金の増加178,353千円、繰延税金資産の回収可能性見直し等による投資その他の資産の増加209,158千円、のれんの減少112,252千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は863,041千円(前連結会計年度末比146,675千円減少)となりました。主な増減は、連結範囲から除外した子会社の借入金の減少171,364千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,348,900千円(前連結会計年度末比379,623千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加366,744千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より178,353千円増加し、2,193,235千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98,935千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益450,179千円の計上一方で、子会社株式売却益418,480千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは106,263千円の増加となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入422,592千円、連結範囲から除外した子会社等の無形固定資産の取得による支出150,990千円、本社移転に伴う敷金の支払による支出76,287千円、事業譲受による支出36,203千円、投資有価証券の取得による支出30,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26,237千円の増加となりました。主な要因は、連結範囲から除外した子会社の長期借入金の返済による支出25,992千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社絵本ナビの株式の一部を譲渡することを決議し、2020年11月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,012,200	5,012,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,012,200	5,012,200		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月23日	6,000	5,012,200	2,811	876,628	2,811	911,278

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	706,900	14.22
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.41
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.04
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	250,000	5.02
株式会社ポプラ社	東京都千代田区麹町四丁目2番6号	250,000	5.02
株式会社ソニー・ミュージック エンタテインメント	東京都千代田区六番町4番5号	240,000	4.82
電通デジタル投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会社 電通イノベーションパートナーズ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	200,000	4.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	172,600	3.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	139,090	2.79
宮川 洋	東京都八王子市	131,700	2.64
計	-	3,007,990	60.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式39,793株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,700	49,707	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	5,012,200		
総株主の議決権		49,707	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁 目6番1号	39,700		39,700	0.79
計		39,700		39,700	0.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,882	2,193,235
受取手形及び売掛金	766,767	841,720
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	100,209	56,473
仕掛品	13,057	34,240
貯蔵品	1,461	235
その他	161,416	104,313
貸倒引当金	9,993	16,504
流動資産合計	3,062,802	3,228,714
固定資産		
有形固定資産	83,357	69,510
無形固定資産		
のれん	264,053	151,800
その他	57,293	52,655
無形固定資産合計	321,346	204,456
投資その他の資産		
投資その他の資産	511,486	720,645
貸倒引当金	-	11,385
投資その他の資産合計	511,486	709,260
固定資産合計	916,190	983,227
資産合計	3,978,993	4,211,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,719	229,740
電子記録債務	49,102	48,336
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	47,821	-
未払法人税等	67,282	166,084
賞与引当金	15,087	22,338
ポイント引当金	7,861	6,773
返品調整引当金	77,200	75,181
資産除去債務	-	26,808
その他	346,509	275,159
流動負債合計	859,584	850,422
固定負債		
長期借入金	103,543	-
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	33,568	-
その他	12,906	12,504
固定負債合計	150,133	12,619
負債合計	1,009,717	863,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,817	876,628
資本剰余金	882,572	902,842
利益剰余金	1,174,571	1,541,316
自己株式	35,819	35,462
株主資本合計	2,895,142	3,285,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,324	780
その他の包括利益累計額合計	1,324	780
非支配株主持分	72,809	62,795
純資産合計	2,969,276	3,348,900
負債純資産合計	3,978,993	4,211,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,558,897	2,829,222
売上原価	1,415,949	1,497,123
売上総利益	1,142,948	1,332,098
販売費及び一般管理費	1 965,902	1 1,093,883
営業利益	177,046	238,215
営業外収益		
受取利息	1,321	954
受取配当金	4,300	4,000
受取補償金	-	3,000
助成金収入	-	1,879
償却債権取立益	666	542
持分法による投資利益	-	2,104
その他	814	599
営業外収益合計	7,102	13,081
営業外費用		
支払利息	531	638
為替差損	49	3,709
貸倒引当金繰入額	-	18,885
支払手数料	4,257	14,612
その他	1,058	318
営業外費用合計	5,897	38,164
経常利益	178,251	213,131
特別利益		
子会社株式売却益	27,996	418,480
特別利益合計	27,996	418,480
特別損失		
減損損失	-	132,589
投資有価証券評価損	-	37,299
本社移転費用	-	11,544
特別損失合計	-	181,433
税金等調整前四半期純利益	206,247	450,179
法人税、住民税及び事業税	58,922	170,404
法人税等調整額	5,165	94,127
法人税等合計	64,088	76,276
四半期純利益	142,159	373,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,619	7,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,539	366,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	142,159	373,902
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	328	544
その他の包括利益合計	328	544
四半期包括利益	142,488	373,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,868	365,912
非支配株主に係る四半期包括利益	2,619	7,445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,247	450,179
減価償却費	30,824	27,687
減損損失	-	132,589
のれん償却額	22,666	35,998
株式報酬費用	872	4,023
持分法による投資損益(は益)	-	2,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,482	18,926
賞与引当金の増減額(は減少)	3,314	11,762
ポイント引当金の増減額(は減少)	23	825
返品調整引当金の増減額(は減少)	215	2,018
受取利息及び受取配当金	5,621	4,954
受取補償金	-	3,000
助成金収入	-	1,879
支払利息	531	638
支払手数料	4,257	14,612
本社移転費用	-	11,544
投資有価証券評価損益(は益)	-	37,299
子会社株式売却損益(は益)	27,996	418,480
売上債権の増減額(は増加)	65,808	174,380
たな卸資産の増減額(は増加)	6,730	16,497
前渡金の増減額(は増加)	1,098	1,363
前払金の増減額(は増加)	-	5,050
仕入債務の増減額(は減少)	25,154	32,476
未払金の増減額(は減少)	6,849	25,482
その他	6,448	37,497
小計	134,229	146,919
利息及び配当金の受取額	4,973	4,678
補償金の受取額	-	3,000
助成金の受取額	-	1,879
利息の支払額	478	559
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,955	56,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,768	98,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,302	22,468
無形固定資産の取得による支出	11,399	150,990
事業譲受による支出	141,000	36,203
投資有価証券の取得による支出	41,700	30,500
敷金の支払による支出	-	76,287
敷金の返還による収入	3,438	121
定期預金の増減額(は増加)	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,906	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	37,185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,054	106,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	13,491	25,992
株式の発行による収入	12,000	-
自己株式の処分による収入	472,841	152
その他	7,780	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,569	26,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,550	178,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,361	2,014,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,956,912	1 2,193,235

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社絵本ナビは、株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見積りの変更をしております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

この見積りの変更により資産除去債務残高が4,123千円減少し、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,998千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	284,789千円	324,965千円
賞与引当金繰入額	7,793千円	21,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,956,912千円	2,193,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,956,912千円	2,193,235千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月4日付で、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社を引受先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行っております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が30,071千円増加、自己株式が451,981千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が885,076千円、自己株式が40,314千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,918	392,979	2,558,897		2,558,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,165,918	392,979	2,558,897		2,558,897
セグメント利益	161,434	15,611	177,046		177,046

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,491,040	338,181	2,829,222		2,829,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,491,040	338,181	2,829,222		2,829,222
セグメント利益	213,119	25,095	238,215		238,215

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、132,589千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の一部譲渡)

(1) 株式売却の概要

株式売却の相手先企業の名称

SIG Global Japan Fund I, LLLP

売却した子会社の名称及び事業内容

売却した子会社の名称 株式会社絵本ナビ

事業内容 メディア事業/コマース事業/コンテンツ事業

株式売却の理由

世界最大級の金融コングロマリットの1つであるSusquehanna International Group(以下「SIG」)から、絵本ナビに対する資本参加の申し出を受けて以降、新たなビジネス展開を含めた検討を重ねてまいりました。

今後、絵本ナビがSIG出資先企業との協業による新たな教育関連事業の展開を図り、当社は引き続き絵本ナビの筆頭株主として共に子育て関連市場に対して事業を展開していくことにより、両社のさらなる企業価値の向上が図れると判断し、SIGが運営するSIG Global Japan Fund I, LLLPに対し、当社所有株式の一部を売却する決定をいたしました。

株式売却日

2020年12月9日(2020年12月31日をみなし売却日とする)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式売却

譲渡株式数: 11,256株

(2) 実施した会計処理の概要

売却益の金額

418,480千円

売却した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 315,886千円

固定資産 162,960千円

資産合計 478,847千円

流動負債 159,909千円

固定負債 97,786千円

負債合計 257,695千円

会計処理

株式会社絵本ナビの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社売却益として特別利益に計上しております。

なお、当該株式売却にかかる費用は営業外費用の支払手数料に含めて計上しております。

(3) 売却した子会社が含まれていた報告セグメント

コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム事業(CMP事業)

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている売却した子会社に係る損益の概算額

売上高 344,487千円

営業利益 8,577千円

なお、2021年1月1日以降の業績は、持分法による投資損益として計上する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.15円	73.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,539	366,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	139,539	366,456
普通株式の期中平均株式数(株)	4,786,278	4,969,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.62円	72.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	87,720	71,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般

に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。